東海ノア
（東海 NOAH）

第16号（平成 16 年 6 月発行）
東 海 ノ ア 協 定 事 務 局
（日本原子力研究所・東海研究所内）
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@popsvr.tokai.jaeri.go.jp

東海ノア通信 第 16 号 をお届けします。

東海ノアの活動も「平成 16 年度年間活動基本計画」に基づく活動を展開中です。　今年度は協定加盟事業所相互の人とのふれ合い・コミュニケーションを昨年度に引続き積極的に推進する活動を進めて参ります。

東海ノア協定に基づく活動状況は、適宜、ホームページでも紹介しております。アドレスは、http://tnoah.tokai.jaeri.go.jp/　です。

トピックス

☆活動状況

・第１０回安全協力委員会の開催

・第２５回活動推進幹事会の開催

・自主保安に関する点検協力活動

・安全教育に関する協力活動

・情報交換に関する協力活動

☆加盟事業所からの紹介

☆今後の活動予定

東海 NOAH：東海村（東海）、那珂町（N）、大洗町（O）、旭村（A）、ひたちなか市（H）

活動状況

○第１０回安全協力委員会の開催（平成 16 年 3 月 24 日）

主な議題（1）平成１５年度 活動状況について

（2）平成１６年度 年間活動基本計画について

（3）その他

○第 25 回活動推進幹事会の開催（平成 16 年 6 月 18 日）

主な議題 (1) 東海ノア通信第１６号の発行について

(2) 通報訓練の実施について

(3) 第１回 自主保安に係る点検協力活動について

(4) 平成１６年度茨城県主導通報連絡訓練における東海ノアの対応について

(5) ２法人統合に向けての東海ノアの方向性検討について

(6) その他

自主保安に関する点検協力活動

（１）平成１６年度　第１回自主保安に係る点検協力活動

協定に加盟している事業所を対象に原子炉主任技術者、放射線取扱主任者、核燃料取扱主任者、衛生管理者、防火管理者等の実務経験のある専門家を派遣し、対象となった事業所の安全管理について様々な観点から確認、意見交換を通じてその事業所の安全管理の向上に役立てるための活動を行っております。

今年度第１回目の活動は、原子燃料工業株式会社 東海事業所を対象に実施致します。

・点検協力活動事前打合せの様子

事業所の対応者（左側）と打合せを行う
点検協力者（右側）

点検協力活動については、次月号にて紹介いたします。

安全教育に関する協力活動

・加盟事業所で企画主催する講演会･公開講座等への参画

①講演会「ヒューマンファクターと安全文化」

核燃料サイクル開発機構
アトムワールド講堂で行われた講演の様子
4 事業所　4 名参加

（平成１６年５月２０日、ＪＮＣ東海主催）

情報交換に関する協力活動

・加盟事業所（オブザーバー事業所）で主催する総合事故実地訓練の視察

①原燃輸送株式会社　主催（平成１６年４月１９日）

８事業所から１７名参加

総合事故実地訓練概要説明を受ける参加者

事教訓練場所での消火訓練を視察する参加者

加盟事業所からの紹介

「Innovation」を目指して

国立大学法人 東京大学 大学院工学系研究科
附属原子力工学研究施設

「改革」なるものが主張され始めて久しい。この 4 月には新たに 89 の国立大学法人が誕生し、東大もそれまでの国立大学から新法人が設置する大学に姿を変えた。今だ途についたばかりであり、この改革なるものの真価を問える段階にはないが、ともかく事は始まったのである。

東海村の東大施設は、大学が自ら原子炉や加速器を所有し、大学としての原子力研究と教育を行うことを目的に、1971 年 7 月 10 日の開所式以来 33 年が経過しようとしている。これまで数多くの研究成果と人材を輩出してきているとともに、安全管理面においても大過なく過ごして来ていることは、学内外を問わず多くの方々の協力と支援の賜物と感謝申し上げるとともに、今後の改革が進む中にあってもこの良き伝統を受継ぎ、引続き努力していくことが肝要と考えている。

東海ノア通信のこの稿は、加盟事業所への自社の安全管理活動についての紹介がその目的の１つと伺っているので、この機会に東大施設での取組みの基本について改めて述べてみたい。

曰く、何もしなければ事故も成果も生れない… 天災以外の事故は人が引起す… 成果を求めれば安全管理のリスクも生む… 事故は起こらなかった、起こらないようにしようであって、起こらないだろうではない… 。この認識が

安全管理活動の鉄則であるが、図らずも歴史は原子力に限らずその轍を踏んでしまっている。事故発生後の対応を含めて阿修羅の誘惑にはまってしまうのである。教訓は反面教師ではあるが、帰納的なものであり、それだけでは万全ではない。

希に起こるかもしれない事態に対し、常に想定の見直しと最適解を求める努力をしなければならないところに難しさ（誘惑）があり、解の証明が出来ないことから気の緩みも生じがちといえる。

誰しも事故は起こしたくないが、リスクとして存在すれば起こり得るという覚悟が必要である。もちろん成果を求めるにはリスクを下げる努力（設備対応、教育訓練）はいうまでもなく、また不幸にしてリスクが顕在化（事故）した場合の影響の評価や対応策の準備も然りである。では組織として覚悟とは何か。それは安全管理活動は成果と表裏一体であって、安全なき成果は評価に値しないという認識を組織共通の命題として持ち続けることである。そのためには組織内のあらゆるベクトルでのコミュニケーションの持続が大切であり、風通しの良い組織運営への腐心を厭わないことである。組織の硬直化や閉鎖性は致命的である。また、日々の安全管理活動への全員参加（東大施設の場合、職員総数約 50 名＋大学院・研究員生約 50 名）を維持していくことも重要である。安全管理は誰かが行ってくれる（行っていればいい）ものではなく、自らがその一翼を担っていることを自覚し、自己責任に対する気構えを養うことが大切である。

時とともに組織のミッションは変化し、人も入替わる。その中にあってこれまで営々と築かれてきた安全文化を損なうようなことがあってはならず、安全文化の継続性を維持しながら改革と世代交代に対応する必要がある。

冒頭にも述べたように、東大施設も新たなミッションに向けて舵を切ろう

としているところである。既にプレスリリースしたところの原子力人材育成を目的とした原子力２専攻（原子力専攻（専門職）と原子力国際専攻）の開設と原子力新法人との連携構想である。

原子力専攻（専門職）は、専門職大学院設置基準に規定される専門職大学院（１年で専門職修士を養成）であり、原子力専門技術者コースを置き、原子力の専門実務に携わることのできる人材を育成するものである。また、原子力国際専攻は、従来型の研究者養成を中心とした大学院（修士課程２年、博士課程３年）であり、原子力イノベーションコースと国際エンジニアコースを置き、それぞれ国際的に原子力分野で活躍できる人材と国際レベルでリーダーシップを発揮できる研究者を育成するものである。

さらに、これら原子力２専攻には客員講座を設け、原子力新法人等からの教員を迎え入れるとともに、原子力専攻（専門職）は東海村の東大施設と原子力新法人が所有する設備を用いて実践的な教育を行う計画である。

原子力の 10 年先を見据えた優秀な人材の育成が急務であり、また、これまでの共同利用や産官学連携を国際レベルで拡大展開し、活性化を図ることも重要である。今後とも、関係諸氏のご指導ご鞭撻を切にお願いする次第である。

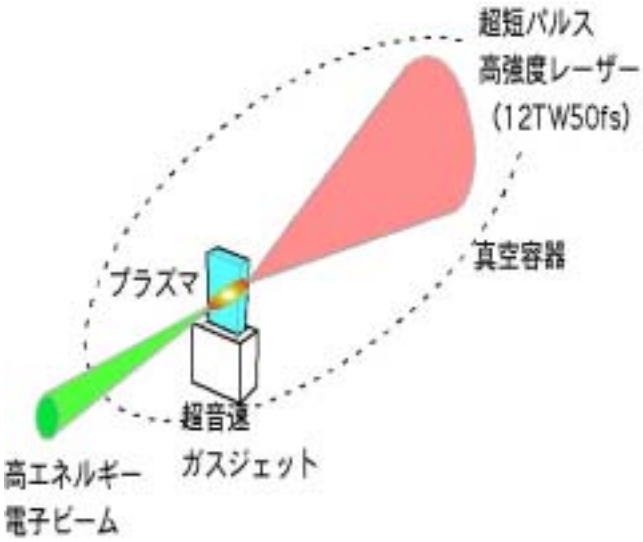
（問合せ先）東大・原子力工学研究施設
主査 金澤信一（029-287-8402, kanazawa@utnl.jp）

レーザープラズマビーム源（最近の研究紹介例）

レーザープラズマビーム源では、超高強度（数十兆ワット）のレーザーパルスを物質に数ミクロンのスポットで集光することによって生まれる超高電場によって、電子やイオンなどの粒子を高エネルギーまで加速する。この

レーザーによる超高電場の加速器が可能となれば、従来の数キロメートルにも及ぶ巨大な粒子加速器を数センチメートルの卓上サイズに小型化することができると期待されている。

写真は真空中容器中に設置されたガスジェット装置と放物面反射鏡である。12 テラワット 50 フェムト（10^{-15}）秒のレーザーパルスがシート状超音速ガスジェットに直径 5 ミクロンに集光されると、レーザーの軸方向にエネルギー40MeV、パルス幅 40fs の指向性の良い高エネルギー超短電子ビームが発生する。この実験ではわずか～1 ミリの加速距離で 40 MeV の電子ビームが得られている。



レーザープラズマビーム源の原理図

レーザープラズマビーム源（実験装置写真）

今後の活動予定

・ 活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６月

・ 平成１６年度通報訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・　６月

・平成１６年度第１回自主保安に係る点検協力活動・・・　７月

編集後記

東海ノア通信も第１６号を発行する運びとなりました。

平成１６年度年間活動基本計画に基づき活動中ですが、更なる活動の発展を推進するため、東海ノアに関するご意見、ご要望等について、何でも結構ですので事務局まで積極的お寄せ下さい。

(東海ノア協定事務局)